

## L. ロビンスの経済学方法論にみる二種の仮定\*

L. Robbins' Methodology and his Two Types of Assumptions

田 中 啓 太\*

TANAKA Keita

This paper examines the significance of two types of assumptions in Lionel Robbins's economics. Robbins distinguishes between two types of assumptions, the main assumptions that make up the Scarcity Definition, and the subsidiary assumptions that are used step by step in the economic analysis. This distinction can correspond to "Domain assumptions" and "Heuristic assumptions" among the three assumption divisions by A. Musgrave (1981). In addition, by treating the assumption of interpersonal comparisons of utility as a subsidiary assumption, Robbins economics and political economy can be comprehensively grasped from a methodological viewpoint. This allows the Robbins' image, which has been disconnected from ethics, can be positioned as an economist with a wide methodological range from pure economics to economics in the domain dealing with ethical value judgment.

**Keywords:** Lionel Robbins, Methodology, Economics and Political Economy, Assumption

---

\* 尚美学園大学総合政策学部

Faculty of Policy Management, Shobi University

## I. はじめに

本稿は、L. ロビンズの経済学方法論について、特にロビンズの用いる仮定の性質について検討する。既に塩野谷 (2009)、Masini (2009) などによって、ロビンズが経済人の仮定を積極的に採用していないことが指摘されており、経済人モデルを採用する主流派経済学の経済学者としてロビンズを位置付ける理解は修正されつつある。これを受けて、本稿は経済人や合理的行動、「稀少性定義」などのロビンズが用いた仮定の位置づけを明確化することを試みる。実証的な経済学と仮定を巡る議論において、フリードマンが「実証経済学の方法論」で提示した立場は大きな議論を呼んだ。「実証科学の究極の目標は、いまだ観察されていない現象に関する、妥当かつ意味のある (すなわち自明でない) 予測を生み出す『理論』または『仮説』を発展させることである」(Friedman 1953, p.7) と述べる。ここでの予測とは新たな知識や事実の発見を指しており、必ずしも未来に生じるもののみではなく、過去に生じたが観察されていない現象についても含んでいる (Friedman 1953, p.9)。フリードマンの注意はこの「予測」あるいは「理論」がどの程度現実性に基づいた正確性をもつかに向けられており、理論の前提となる仮定の評価は理論そのものの正確性に影響を与えないとする。「理論の『仮定』に対する適切な問いは、それらが記述的に『現実的』か否かではない。というのも決してそうではないからである。そうではなくそれらが当面の目的にとって十分に良い近似であるか否かなのである」(Friedman 1953, p.15)。「真に重要で有意義な仮説は現実について不正確な説明的表現を含むだろうが、一般的に理論がより有意義であればあるほど、仮定はより非現実的である」(Friedman 1953, p.14) と述べるフリードマンの極端な方法論的立場をサミュエルソンは「F-Twist」と名付けた。「もしある理論の結論 (のいくつか) が、経験的に有益な近似をもたらす程度に正当であるならば、その理論は正当化される。理論『それ自体』あるいはその『諸仮定』の (経験的) 非現実性は、その妥当性や価値とはまったく無関係である。」(Samuelson 1963, p.232)

ただし、上記のようなフリードマンの一側面をして彼を道具主義と一概に解釈すべきではないとする研究も多い。例えば瀧澤 (2012) は、論理的経験論の立場から離れた解釈によって、モデルの現実的な

妥当性を巡る問題意識がフリードマンに存在することを指摘している。論理的経験論のように理論を形式的体系における演繹的な言語の集合として見ればフリードマンの主張は道具主義に整合的である。しかし理論をモデルと呼ばれる非言語的な存在物とみなす理論の意味論的把握の立場からは、F-Twistのように理論—仮定の対応だけではなく、理論間の相互依存関係や研究者のコミュニティにおける認知判断・知識選択のプロセスなどを捉えるフリードマンのより柔軟な洞察を見て取ることができる (瀧澤 2012, p.23)。またコールドウェル (1982) も、フリードマンを単なる道具主義者と位置付ける解釈に修正を試みている。

こうした研究の焦点は仮定の非現実性と理論との対応関係を巡る点にあるが、フリードマンは仮定をいくつかの種類に区分せず理論と仮定を 1 対 1 の対応関係に見ている点に着目したい。これに対して、A. マスグレーブによる考察は理論に対して仮定がもついくつかの役割を指摘しており、理論と仮定の対応関係をより詳細に捉えようとする試みとして重要であろう。マスグレーブは、フリードマンが述べる仮定には三つの異なるタイプが混在していると指摘する。

第 1 の「無視できる仮定」とは、現象の検証において無視できるほどの影響しかもたない仮定であり、これがフリードマンの論じた仮定を意味するものとされる (Musgrave 1981, p.380)。「無視できる仮定」の含意とは、その仮定が含む要素がある現象の説明において関連していないことを意味するものである。従って、この第 1 のタイプの仮定の現実性がどのようなものであっても検証される理論の妥当性や有用性には無関係となる。マスグレーブは、フリードマンによる仮定の説明は第 1 のタイプのものとしては的確であると指摘する (Musgrave 1981, p.380)。

第 2 の「領域についての仮定」は、理論が適用可能な領域を特定するものである。マスグレーブは「政府部門が存在しない」という仮定を例に挙げる。この仮定は政府部門のない経済においてのみ機能する理論の前提となるが、同時に、政府部門のない経済という仮設的な領域を特定する意味ももつ。従って、第 1 のタイプと異なりこの種の仮定は理論が説明する領域を定めているためその意義に深く関連するのである (Musgrave 1981, p.382)。従ってマスグレーブは、フリードマンの主張に反して理論の妥当性を左右するような第 2 のタイプの仮定があるこ

とを指摘する。

さらに、第3の「ヒューリスティックな仮定」は、理論の最終的な検討においてその仮定が結果に対して影響をもつか否かを確かめるために緩められる仮定である。このタイプの仮定は当初は無視されて用いられながらも、後の段階で仮定の是非に立ち返ることとなる暫定的な仮定である。マスグレーブは、経済学のような「論理数学的な機構が段階的近似法を用いなければならないほど複雑」な科学において第3のタイプの仮定は重要であると強調する(Musgrave 1981, p.383)。またこの仮定は、フリードマンの目指したような予測の現実的妥当性をめぐる段階というよりは理論の精緻化の段階において重要なものである。

以上の三つの異なるタイプの仮定を指摘するマスグレーブは、フリードマンがこれらの仮定の相違を区別せず論じていると批判している。

「私は、経済理論（およびほかの科学理論）における、いわゆる『仮定』が理論の内部で少なくとも三つの異なる役割を果たしており、（少なくとも）三つの異なるタイプの断定であると主張した。私は、フリードマンがこれらの差異を見落とし、そしてそれによって、誤った主張『理論がより有意義であればあるほど仮定はより非現実的である』に誘導されている、と主張した」(Musgrave 1981, p.385)。

マスグレーブは、フリードマンの道具主義的な立場に近い第1のタイプを指摘しながらも、第2、第3のタイプの仮定がもつ重要性を強調することでフリードマンの立場を批判している。両者の違いを大きく分けると、フリードマンは経済学に用いられる仮定を一面的に見ているのに対し、マスグレーブは少なくとも三つのタイプに分類されるような仮定の位置づけを見出している。

本稿は、ロビンスの経済学にみられる諸仮定を整理した上で、マスグレーブが仮定の複数のタイプを指摘したように、ロビンスが二つのタイプの仮定を区別して扱っていることを指摘する。その上で、ロビンスが論じた経済主体の合理性概念を巡る議論や経済学と政治経済学の位置づけについて、二つの仮定に基づきながら再整理してみたい。

## II. ロビンスによる仮定の区別

コールドウェルは、ロビンスが普遍的な経験的事実から仮定を構成し、これに補助公準を結びつけることで理論を応用的に演繹していると指摘している(Caldwell, 1982 p.101 / 訳 p.137)。以下の論述から、ロビンスは経験的な事実に基づく仮定とそれ以外の仮定を区別していることが分かる。

「…経済分析の本質はいまや明白なはずである。それは一連の仮定から演繹されたものから成っている。そしてその仮定の主要なものは、人間の活動が経済的側面をもつときはいつでも存在するところの、ほとんど普遍的な経験的事実であり、残余のものは、経済理論を用いて説明すべき個々の事態ないし事態の型の一般的特徴を基礎とした、ヨリ限定された性質の仮定である。」(Robbins, 1935, pp.99-100. /訳 p.151)

ここには、普遍的な経験的事実として理解される主要な仮定と、それとは区別された残余の仮定が指摘されている。まず前者について、コールドウェル(1982)も指摘するようにロビンスは稀少性や個人の価値判断が存在することを経験的に自明な事実とみなし、これらを基本的な仮定として用いる形で彼の経済学が展開されている<sup>1)</sup>。コールドウェル(1982)はこうしたロビンスの方法をして彼を先見主義者と呼ぶことを避けているが、経験的事実を出発点に置く方法はP.H.ウィックステッドとの類似性がみられる<sup>2)</sup>。次節で詳述するように、ロビンスは経験的事実から構成される仮定を「稀少性定義」としてまとめ上げており、彼の経済学にはまず経験的事実に基づく仮定で構成される段階がある。

次に、後者の残余の仮定について整理したい。上記の論述に従えば、主要な仮定に属さないその他の仮定を残余の仮定だとみなすことができるが、『経済学の本質と意義』におけるその表現にはいくつかのバリエーションが確認できる。その一つは「副次的な仮定 subsidiary assumptions」と呼ばれる。

「一個人の行動についての叙述から市場についての論議にうつるにしたがって、われわれは当然別の副次的な諸仮定—二人の個人あるいは多数の個人が存在する・供給は一独占会社あるいは多数の売り手の支配下にある・市場の一部分にいる個

人は市場の他の部分におこっていることを知っている・あるいは知らないでいる・市場の法律制度は取得ないし交換のこの方式あるいはあ的方式を禁止する等一をなす。われわれは財産の与えられた最初の分配をも仮定する。しかしながら、つねに、主たる基本的仮定はさまざまな経済主体の価値判断体系についての仮定である。けれどもこれは、すでにわれわれの見たように、実際、いやしくも経済活動があるためには必ず存在しなければならぬ諸条件の一つを仮定したものに他ならない。それは、経済的側面を持った行動というわれわれの考え方の本質的構成要素なのである。」(Robbins 1935, pp.75-76 / 訳 pp.115-116)

ロビンズが無人島における孤立人の行動にも経済的側面があることを稀少性に基づく検討によって明らかにしたのは周知の通りである。次節でも確認するように、個人は自らの価値判断によって選択行為を行うが、独占市場のケースや個人の知識が不完全なケースなど個々の限定的な状況を定めるために副次的な仮定を用いると述べている。

「…すでにみたように、これらの諸命題のいっそう複雑な応用の展開が、市場の条件・交換参加者の数・法律の状態・買手と売手の知覚しうる最小限 (minimum sensible) 等々に関する極めて多くの副次的な仮定の使用を伴っていることは真実である。この構造から演繹されたものが正しいか否かは、つねにそうであるように、それに論理的に矛盾が無いかに依存する。それらが何か特殊の事態の解釈に適用できるか否かは、仮定された諸要素がその事態に存在するか否かに依存する」(Robbins 1935, pp.79-80 / 訳 p.122)

このように、孤立人の状況から離れて個別の特殊な状況を分析する段階に至ると、副次的な仮定が追加的に用いられていく。

「われわれの理論がますます複雑なものとなるにしたがって必然的に生じるところの副次的な仮定がいかに多いものであるかを理解することは重要なことであるが、われわれの理論が依存する主要な仮定がいかに広く適用されうるものであるか、を理解することは同様に重要なことである。われわれの見たように、その主たるものは、経済現象

を生ぜしめる条件が存在するときはいつでもまたいかなるところでも適用されうるものである。」(Robbins 1935, p.80 / 訳 p.122)

ロビンズは、経済現象に共通する特徴として稀少性に着目することで「稀少性定義」に基づく経済学を定義したが、これはロビンズの経済学において主要な仮定が一貫して適用されていることを意味する。その上でこの段階から進み、基本の経済学からより特殊な状況を応用的に分析するために様々な内容の副次的な仮定が用いられる。ロビンズは、ある一定の状態に議論の主題を限定する副次的な仮定と異なり、主要な仮定が広い一般性をもつために経済学の諸法則も一般性が保たれると述べる<sup>3)</sup>。

以上のような二つの仮定を使い分けるロビンズは、基本の仮定とそれ以外の副次的な仮定を区別し両者を混同すべきではないとする方法的な注意を促している。

「たとえ、われわれが純粋分析の領域外にふみだし、応用経済学の慣例的仮定のどれかを採択するとしても、われわれはまさに自分がどこにいるかを知っている。慣例的仮定によって途中こっそりもちこまれるものを基本的前提の意味内容として主張するというような危険はわれわれには絶対にないのである」(Robbins 1935, p.69-70 / 訳 p.107)

以上のように、ロビンズが述べた仮定は二つに分けて整理することができる。その1つである主要な仮定は、普遍的な経験的事実から自明と考えられるタイプである。これはロビンズの基本仮定と呼ぶことができるものであり、その仮定の内容は経験的に自明な個人行動の特徴を定義するものでありそれらは「稀少性定義」の中に明示されている。他方の仮定は副次的な仮定と呼ばれるものであり、必ずしも現実に現れる特徴から定められる仮定ではないが、これによって基本仮定から構築される経済学の分析の枠組みを変化させ、より特殊な状況を分析することができる。以下では、この2種の仮定の具体的内容について詳述していきたい。



### Ⅲ. 基本仮定としての「稀少性定義」

#### 1. 「稀少性定義」に含まれる仮定

ロビンスの「稀少性定義」は、物質主義的に理解されてきた経済学の領域を稀少性に基づいて定義したものと理解されているが、「経済学は、諸目的と代替の用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である」(Robbins, 1935, p.16 / 訳 p.25)との一文には、孤立人が経済的側面を持つための諸条件が含意されている。ここではその議論について詳細に確認したい。ロビンスによれば、「稀少性定義」としての経済主体は次の4つで特徴づけられる。

「経済学者の観点からすれば、人間生存の諸条件は、四つの基本的特徴を示している。目的は多様である。これら多くの目的を達成するための時間と手段とは限られており、かつ代替的に使用されるものである。と同時に、これら多くの目的はおのおの異なった重要性をもっている。」(Robbins, 1935, p.12 / 訳 p.19)

ここに述べられた4つの基本的特徴とは、条件1. 目的の多様性、条件2. 手段の稀少性、条件3. 手段の代替性、条件4. 諸目的が異なる重要性を持つこと、である。「稀少性定義」の一文が意味する人間行動は一定の「目的—手段」関係に従う行動であるが、稀少性に関わってさえすれば全ての行動が経済的側面をもつ訳ではない。ロビンスが経済学で取り扱おうとする個人行動モデルは、あらゆる人間行動のうちいくつかの前提をそなえた特定の「目的—手段」行動である。この意味で、ロビンスの経済学に現れる経済主体は、彼が人間生存の諸条件と呼ぶような4つの基本的特徴を仮定した行動モデルとして理解することができる<sup>4)</sup>。

まず条件1. 目的の多様性によって、経済主体には目的があること、そして目的は複数あることが仮定される。例えば、「孤立人は実質所得と閑暇の双方を欲する」(Robbins, 1935, p.12 / 訳 p.19)ケースのように、経済主体は自らの欲求に従ってなんらかの具体的な目的を思い描いていることが仮定される。「もし目的のある行動が全然存在しないならば、経済現象は全然存在しない、と論ずることができるであろう」(Robbins, 1935, p.93 / 訳 p.141)と述べたように、行為者に目的があるという前提は、

「目的—手段」関係に基づく経済学が成立するための基本的な条件である。また「稀少性定義」にも「諸目的 ends」と表現されているように、この目的は複数あるものと条件づけられていることに留意したい。「技術の問題は一つの目的と多数の手段があるときに生じ、経済の問題は目的・手段ともに多数あるときに生ずるのである」(Robbins, 1935, p.35 / 訳 p.55)と述べるロビンスは、単一の目的のみを追求するような行動を経済学の研究対象に含めていないのである。ここにはロビンスの晩年に至っても保持されている経済と技術の区別がみられる<sup>5)</sup>。

次に、条件2. 手段の稀少性は、条件1.で前提される諸目的を達成するための手段・資源が限られており、手段に稀少性が備わることを仮定する。多様な目的を達成する手段が十分に存在するならば、諸目的は全て満足に達成されるだろうが、現実には手段は有限であり限られている。つまり諸手段に稀少性が生じているため、稀少な手段を諸目的にどのように配分し目的をどのように達成するのか、という経済学の問題が生じるのである(Robbins, 1935, p.13 / 訳 p.20)。ここでロビンスがいう稀少性は「需要に対する有限性<sup>6)</sup>」を意味しており、客観的な量についてではなく、目的から発生する需要との相対的な関係性にある。それでは空気のような自由財、また「目的が極めて限られているために全ての財が『自由』財であるような」(Robbins 1935, p.14 / 訳 p.23)ケースも考えられる。つまり、あらゆる手段が諸目的に対して有限であるとは限らない。ロビンスはこれに答えて「われわれの自由に処分できる時間は限られている」(Robbins 1935, p.14 / 訳 p.24)と述べ、究極的には時間の制約および時間によって人間の行動の可能性が制限されるため、そこに手段の稀少性が生じると述べる<sup>7)</sup>。

このようにして手段の稀少性が仮定された上で、手段に関連する更なる前提として条件3. 手段の代替性が仮定される。この仮定は、諸目的の達成のために用いられる手段が代替的に使用可能であることを条件づける(Robbins 1935, p.13 / 訳 pp.20-21)。例え稀少性はあるが代替的な用途のない手段を行使するケースは経済学的な問題ではないとされる。また、ロビンスの述べる代替的用途には、「交換」と「消費の延期」が含まれる(Robbins, 1935, p.13 / 訳 p.21)。つまり、異時点間で用いられる手段は代替性を満たすと考えられている。またこの意味で手段の代替性の条件は、手段が単数ではな

く複数あることを含意すると考えられる<sup>8)</sup>。

最後に条件 4. 一諸目的が異なる重要性をもつこと一は『本質と意義』第1版には見られず第2版で新たに追加された条件であり<sup>9)</sup>、主体のもつ目的がその重要性に従って順序付けられることを仮定する。条件 1. で仮定された諸目的がビュリダンのロバの例えのように同等の重要性を示す時、経済主体はそれらの目的を選択することができないとロビンスは述べている (Robbins 1935, pp.13-14 / 訳 p.21)。こうした目的の序列はその主体がもつ主観的な価値判断によって順序付けられており、ここに経済主体が相対的な価値判断 relative valuations を保持することが仮定される。

「価値論の基礎が、個人がなしたいと思う種々さまざまのことがらは、かれにとって異なった重要性をもち、したがってある一定の順序にならべることができる、という仮定であることを理解するためには、現代経済分析の多くの知識を必要としない。・・・しかし、結局それは次のことに帰着する。すなわち、われわれは、種々さまざまの可能な経験がわれわれにとって同等に重要であるか、より重要であるか、あるいはより重要でないか、を判断することができるということ、これである」 (Robbins 1935, p.75 / 訳 pp.114-115)

経済主体は各々の主観的な価値判断を保持し、これに従って諸目的を順序付けることができる。経済学はその価値判断そのものの妥当性については取り扱わないとするロビンスであるが、相対的な価値判断によって目的を順序付けることは「基本的な経験的事実」 (Robbins 1935, p.75 / 訳 pp.114-115) であり、「いやしくも経済活動があるためには必ず存在しなければならぬ諸条件の一つを仮定したもの」 (Robbins 1935, p.75 / 訳 pp.116) だと述べる。つまり、条件4.は、目的の階層的序列を仮定すると同時に、主体に相対的な価値判断が備わっていることを仮定しているのである<sup>10)</sup>。

## 2. 相対的な価値判断の特徴

上の条件 4. で指摘した通り、ロビンスは主体に相対的な価値判断が備わっていることを仮定しながら稀少性に基づく経済学を展開している<sup>11)</sup>。本項では、この相対的な価値判断をもつ主体の特徴について以下の 3 点を確認していきたい。

第一に、経済主体は利己主義者に限られていない点である。ロビンスは、経済主体を利己主義者、利他主義者、禁欲主義者など多様なタイプの価値評価を行う主体とみなしている<sup>12)</sup>。「われわれが経済学者として仮定しなければならぬことは、異なった可能性は異なった刺激を示すということ、そしてこれらの刺激はその強さの順序に並べることができる、ということだけ」 (Robbins 1935, pp.85-86/ 訳 p.130) であり、個々の価値判断が利己なもののか利他的なものかについての区別はロビンスの経済学にとっては不要な区分であった。

第二に、価値判断は測定できず、また価値判断を測定可能なものとみなす仮定も基本仮定には含まれていない。広く知られているように、ロビンスは効用の個人間比較の不可能性を主張している。効用の個人間比較は個々人の価値判断を何らかの形で測定し比較する必要があるが、ロビンスは次のように価値判断体系の序数的性質を強調する。

「なるほど価格は、所与の商品との交換において与えねばならぬ貨幣の量を表している。しかしながらその意義は、この貨幣量と他の同じような量との間の関係に存する。しかも価格体系が表している価値判断はおよそ量ではない。それはある一定順序における配列にほかならない。相対価格の尺度が貨幣量以外にいやしくもなにかの量を測っていると考えることは全く無用のことである。価値は一つの関係であって測られた量ではない。」 (Robbins 1935, p.56 / 訳 p.86)

価値判断に基づく選好は序数的関係にあることを論じているが、仮に個人の選好順序と価格が対応したとき、それらを加算した社会的な経済統計にはどのような意義があるだろうか。ロビンスの回答は、価格とはある時点での貨幣量の表現にすぎず相対的な価値判断から切り離されて論じられるような経済統計には「慣例的な意義」 (Robbins 1935, p.56 / 訳 p.87) しかないというものである<sup>13)</sup>。それでは、価値判断が客観的に測定・観察できないものであるとき、主体に価値判断が存在することはどのような根拠をもって仮定されているのだろうか。

これに関連して、第三に、価値判断があるために個人の行動を客観的な観察だけで説明することができない、とするロビンスの観点が重要である。先に述べたように、相対的な価値判断はロビンスの見地

からは基本的な経験的事実であるが、相対的な価値判断の存在は主体の内的経験<sup>14)</sup>や内省<sup>15)</sup>によって明らかであると述べる。この意味で、経済主体の行動には客観的に観察することができない要素が含まれることとなる<sup>16)</sup>。ロビンスは、キャンナンによる経済学の物質主義的定義を拒絶しその代わりに稀少性に基づいて経済学を定義したとされる。本節の議論を基にすれば、ロビンスが物質主義的定義を批判した理由は観察不可能な要素を経済主体に見出していたためとも整理することができる。

また、ロビンスは経済学を社会科学の学問として見ており経済学の方法が自然科学の方法と異なるものであることを主張している。

「なんらかの意味において目的のある行動を取り扱う社会科学の手順は、自然科学の手順と決して完全には一様にされえないものである、という意見がもちだされうるのである。われわれの科学の中心的概念である、選択という概念、諸目的と諸手段との間の関係という概念を外面的な事実の観察という形で理解することは実際に可能ではない。」(Robbins 1935, p.89 / 訳 p.136)

相対的な価値判断によって選択行為を行う経済主体を経済学の視点から説明する上では、価値判断に起因する観察不可能な要素を回避することができない。これは価格や商品のような観察可能な諸財の分析に集中したとしても免れ得ないと述べる<sup>17)</sup>。ロビンスは、経済学に含まれるこうした精神的な要素<sup>18)</sup>を社会科学と自然科学の相違点の一つだと指摘する<sup>19)</sup>。ロビンスはジェヴォンズと異なり経済学を自然科学として捉えていないが、ロビンスが経済学に自然科学の方法を採用していない点については誤解を招きやすい論述がみられる。

「現実に関連するということは科学的一般法則の特徴である。それが関連するのは、なにかの意味において現存するもの、ないし現存するかもしれないものであって純粋に形式的な関係ではない、という事実によって、それは一仮設的形式をとるか範疇的形式をとるかを問わず—純粋論理学および数学の命題と区別されるのである。この点で経済学の命題はすべての他の科学の命題と完全に一致していることは明らかである。われわれのみてきたように、これらの命題は、一般的に経験される

きわめて基本的な事実を表した単純ないくつかの仮定から演繹されたものである。もしこれらの仮定が現実に関連したものであるならば、それから演繹されたものは同じような関連点をもたねばならぬ。」(Robbins 1935, p.104 / 訳 pp.158-159)

科学としての経済学の地位を議論する上で、経済学は演繹的方推論を行うことをロビンスは認めている。その上で経済学の方法の特徴として次の2点を指摘する。

第1に、先述した価値判断に起因する事実についての知識が求められる経済学と自然科学の知識との相違である。

「経済学的演繹の基礎である事実についてのわれわれの知識は、自然科学の演繹の基礎である事実についての知識とは重要な諸点で違っている、ということは容認してさしつかえない。この理由によって経済学の方法は、自然科学の方法とはしばしば違っている—その論理に矛盾がないか否かの検査は違っているわけではないけれども—ということも容認してさしつかえない。」

…経済学においては、われわれの基本的な一般法則の究極的な構成要素は、事実を直接に知っているという形でわれわれに知られている。自然科学においてはそれはたんに推理的にのみ知られている」(Robbins 1935, pp. 104-105 / 訳 p.159)

第2に、ロビンスは経済学が演繹的な推論のみによって進展するとは考えていない。

「また、経済学者は、たんに純粋の—その純粋さの程度いかんを問わず—演繹のみにたずさわっていると考えるのは完全な誤りであることとなる。経済学者の仕事の多くが、細密な推理法の性質をおびているということは全く正しい。けれどもそれがただこのようなものにすぎぬ、あるいは実際主としてこのようなものである、と考えるのは全く正しくない。」(Robbins 1935, p.105 / 訳 p.160)

ロビンスは経済学を演繹的推論のみで形作ろうとはしなかった。こうしたロビンスの方針はJ. S. ミルのアプローチの伝統化にあるという指摘もあるが、

経済学を物質的富に関わるものと定義し功利主義の倫理を重視するミルの特徴は、稀少性に基づいて経済学を定義するロビンズには受け継がれなかったと言える (Hands 2001, pp.35-36)。

また、「稀少性定義」を中心に捉えるロビンズの理論と仮定の対応関係は、フリードマンのそれとは大きく異なる。ロビンズはフリードマンとは異なり、仮定の現実性を重視し、経験的な事実に基づく仮定から「稀少性定義」に基づく経済学の理論を構築していこうとする。他方で、必ずしも経験的に自明ではない仮定を置くことをロビンズは認めている。それらは基本仮定と区別される副次的な仮定に属し、この二種の仮定を区別することを強調している。この意味で理論に対する仮定の対応関係はフリードマンのように一対一ではない。ロビンズの基本仮定と副次的な仮定の区別は、マズングレーブによる仮定の三分類のうち、それぞれ「領域についての仮定」と「ヒューリスティックな仮定」に対応するものと考えられる。次節では、ロビンズの合理性の仮定についての議論に二種の仮定が明示されていることを論じる。

#### IV. 合理性概念にみられる基本仮定と副次的な仮定

コールドウェル (1982) は、ロビンズの基本仮定には合理的行為の仮定が含まれていないと指摘する。「結局ロビンズは、合理的行為の仮定、そしてそれと共に完全な予見の仮定は、『説明のための仕組み』であり、それらは単純化を行うものであるけれども非現実的な仮定である、と主張する」(Caldwell 1982, p.138)。コールドウェルの理解を整理すれば、経験的に自明な事実を基に構成される基本仮定は、財の稀少性、個人的評価の尺度の存在を示すものであり、合理的行動<sup>20)</sup>や合理的経済人、完全な予見といった近代ミクロ経済学において中心的な役割を果たす仮定はロビンズにおいては非現実的な仮定に位置づけられる。コールドウェルの整理における問題は、ロビンズの基本仮定の中に合理性を意味する仮定が位置づけられていない点にある<sup>21)</sup>。ロビンズは合理性概念に関する議論を『本質と意義』第 2 版出版時に大きく追加している。ロビンズは様々な意味での合理的行動の枠組みを考慮しているのだが、そうした何らかの意味での合理的な行動は現実的な人間行動の特徴にはみられないものなのだろうか。

ロビンズは『本質と意義』の第 2 版において様々な部分に改定を施しているが、その中でも大きな変化が経済学一般法則の本質と題された第 4 章である<sup>22)</sup>。特に第 5 節「合理的行動の仮定」は、第 4 節「経済学と心理学」で検討した個人の価値評価体系の仮定を踏まえた上で、「経済学の諸一般法則は、相対的価値判断というこの根本的な仮定に基づいていることに加えて、いっそう一般的な心理学的仮定—完全に合理的な行動という仮定—にも依存しているのではないか、という問題」(Robbins 1935, pp.90-91 / 訳 pp.137-138) について新たに検討している<sup>23)</sup>。

ロビンズは、経済学の合理性が意味する内容について 1. 倫理的に妥当な行動, 2. 「矛盾がない consistent」行動, 3. 「目的のある purposive」行動の三つを考察している<sup>24)</sup>。第 1 の倫理的な行動については経済学と倫理学を区別するロビンズの立場から拒絶される。これに対して第 2 が意味する行動の無矛盾性 (選好の推移性<sup>25)</sup>) という意味の合理性は「この種の仮定がまさしくある種の分析的構造にはいつてくる」(Robbins, 1935, pp.91-92 / 訳 p.139) ことを認めるが、「経済学的一般法則は、行動に完全に矛盾がない事態の説明に限られる、というのは正しくない」(Robbins, 1935, p.92 / 訳 p.140) と続け、選好の推移性という意味での合理性の採用を保留する。仮に個人行動の無矛盾性を仮定する経済学を考えると、手段の稀少性は認められるが目的に矛盾があるタイプの行動は経済学の分析対象ではなくなるが、ロビンズはこれを避けたのである。

第 3 に、ロビンズは次のように「目的のある purposive」という意味の合理性<sup>26)</sup>が仮定されると論じる。

「もちろん、人間の行動が経済的側面をもつ前に少なくともなにかの合理性が仮定される、と正当に論じうる意味—すなわち合理的ということが『目的のある』ということと同義である意味—があり、われわれは合理性という言葉をこの意味に用いることができる。すでにみたように、もし行動が目的のあるものと考えられないならば、経済学の研究する手段—目的の関係という概念は全然意味をもたなくなる、と論ずることができる。したがって、もし目的のある行動が全然存在しないならば、経済現象は全然存在しない、と論ずることができるであろう。けれどもこのようにいうこと



は、すべての目的のある行動に全く矛盾がないというのでは決していない。実際われわれは、この目的のある行動が自覚的になればなるほど、それは必然的にますます矛盾のないものとなる、と主張してさしつかえない。けれどもこのことは、それはつねに矛盾がないということ、あるいは経済学的一般法則は、行動のうち、すべての矛盾が解決されてしまった、おそらくはちっぽけな部分に限られるということ、を最初から仮定する必要があるというのではない。」(Robbins 1935, p.93 / 訳 p.141)

前節で論じたように、「稀少性定義」の条件1.において主体に目的があることは仮定されている。仮に条件2.から4.までの条件を満たさない個人を想定してみたい。この経済主体は手段に稀少性が無いために経済的な行動主体ではないが、そこには少なくとも目的があることが仮定されている故に「人間の行動が経済的側面をもつ前」の段階で合理性が仮定されていることが分かる。このことは、ロビンズの基本定理の内に行動の合理性が仮定されていること、そして基本定理に含まれるために合理性の仮定は経験的な事実として捉えられていることを意味する<sup>27)</sup>。

このように、基本仮定の内に合理性の仮定が含まれることを確認したが、ロビンズは副次的な仮定に属する別の合理性概念として、上に述べた第2の合理性—行動の無矛盾性—の仮定を指摘している。

「もちろん、事実上、完全に矛盾がないという意味での完全な合理性の仮定は、たんに、現実に対する接近の種々の段階において経済分析にもちこまれる、心理学的性質をもった一群の仮定のうちの一つである、ということである。往々仮定するのが便利な完全な予見というのは、同じような性質の仮定である。これらの仮定をする目的は、現実の世界が、これらの仮定が現れる構造と一致するという信念を助長することにあるのではなく、むしろ現実の世界ではただ他の多くの傾向とともにのみ働いているいくつかの傾向を切り離して研究し、次にこのようにして得られた知識をいっそう複雑な事態の説明に適用するため、比較と対照によって引き返すことを可能ならしめるということにあるのである。」(Robbins, 1935, pp.93-94 / 訳 pp.142-143)

ロビンズは、行動の無矛盾性の仮定と完全予見の仮定を同列に並べた上で、これらが現実の世界に現れる特徴とは限らないこと、またこれらの仮定は経済分析のある段階で用いられる心理学的性質をもった仮定であることを指摘している。完全予見や行動の無矛盾性を経験的に明らかな事実とみなされていないことを踏まえると、行動の無矛盾性が意味する合理性概念は副次的な仮定の一つである。また経済人の仮定についても同様に「議論の展開のある段階においてきわめて慎重に使用される第一次の近似であり、議論が完全に展開せられたときにはその手順を正当化するためにいかなる形においてもかような仮定は用いられずまた必要とされない」(Robbins 1935, p.97 / 訳 p.148) ものと位置付けている。ロビンズはミーゼスやウィックステッドと同様に経済人の仮定を積極的に採用していない(田中 2014)が、両者とは異なり、経済人の仮定を副次的な仮定として保留し説明のための仕組みとして限定的に用いることを認めているのである(塩野谷 2009, p.291)。

ここまで、基本仮定としての合理性概念—「目的のある」合理性—と、副次的な仮定としての合理性概念—行動の無矛盾性、経済人の仮定—を区別できることを確認した。このことは、ロビンズの経済学の全体像を大きく拡大する理解につながる。基本仮定の段階において、「目的のある」合理性は、人間行動の大部分を経済学の分析対象に収める。経済的行動を一般的に定義することができる反面、その素朴すぎる経済観は人間行動の特徴を法則化する経済学の理論において曖昧な要素を多く残してしまう。これに加えて、副次的な仮定に属する行動の無矛盾性を追加的に仮定することで、ロビンズの経済学はワルラスやパレートが論じた純粹経済学の枠組みへ接近することもできる。このようにみると、ロビンズの経済学方法論の特徴は、二種の仮定の段階によってもたらされるその多面性・重層性にあると言える。

## V. 効用の個人間比較に関わる仮定

従来、効用の個人間比較が科学的に正当化されない心理学的な問題を含むため、ロビンズは効用の個人間比較を経済学から排除したといわれる。経済学と心理学の区別によって科学としての経済学を構築したとされるロビンズ像は、経済学と倫理学の断絶を招き様々な形で批判されてきた。効用の個人間比

較を巡る問題について本稿が論じた仮定についての議論を用いることで異なる視角から検討してみたい。

「経済学は、確かめられる事実を取り扱う。倫理学は、価値判断と義務とを取り扱う。この二つの研究分野は論議の同一の平面にない」(Robbins 1935, p.148 / 訳 p.222) と述べたロビンズの立場は、経済学を客観的な科学とするために倫理学を決定的に排除したものとされてきた<sup>38)</sup>。彼にとって、実証科学としての経済学は、特定の価値判断について議論する倫理学のような学問領域とは異なる。経済学から価値判断を切り離し客観的であることを要請するロビンズの方法論上の立場は、ワルラスやパレートが主張したような純粋経済学を構築した人物として彼を印象付ける要因になったと考えられる<sup>39)</sup>。

ロビンズは、「逓減の限界効用という概念を、それが全く非論理的であるような領域へ拡張したものに依存している」(Robbins 1935, p.137 / 訳 p.206) と述べたように、限界効用逓減の法則そのものと、その法則の非論理的な拡張について確認している。

ロビンズによると、限界効用逓減の法則は諸個人が選好の順序関係を保持するという仮定から導かれている。

「われわれのみたように、限界効用逓減の法則は、手段がその仕える目的に関して稀少であるという概念から演繹される。それは、各個人は財を行動に対する重要さの順序に並べることが出来るということ、そしてわれわれは、一財のある用途が他の用途よりいっそう重要であるといいうる—それが選好されるだろうという意味において—ということ、を仮定する。」(Robbins 1935, pp. 137-138 / 訳 p.207)

ここで述べられたように、限界効用逓減の法則は本稿が指摘した稀少性定義の条件4から演繹される法則である。相対的価値判断という基本仮定から演繹されるものであるために、限界効用逓減の法則そのものは副次的な仮定ではない。

「しかしながら、個人が一連の代替物を選好する順序を示す尺度が作成されうると仮定し、そして一つのかような個人的尺度の配列を他のそれと比較することと、かような配列の背後にそれみずから比較されうることとを仮定することとは全然別個のことからである。後者は、現代の経

済分析のいかなるところにでもなされるを要するような仮定ではない。そしてそれは相対的価値判断の個人的尺度という仮定とは全く異なった性質の仮定である。」(Robbins 1935, p.139 / 訳 p.208)

ここでロビンズは、一個人が相対的な価値評価体系をもつとする仮定と個人の価値評価を他者と比較できるとする仮定を区別している。ロビンズは選好順序そのものを観察することが可能であると見ており、これはある個人の内省によるものか、または個人の行動を実験的に観察することで可能だと述べる(Robbins 1935, p.139 / 訳 p.209)。これに対して、ある個人の選択から生じる満足度を他者のそれと比較することは上のように内省によっても観察によっても成し得ない<sup>30)</sup>。

ところで人間は日常的にこうした個人間の満足度の比較を行ってはいないだろうか<sup>31)</sup>。この意味で、効用の個人間比較は経験的な事実であるとして基本仮定の一つに数えられないのであろうか。しかしロビンズが、効用の個人間比較の仮定は「慣例的な性質」のものであり、確かめられる事実に基づくことと証明できるものではないと述べていることから(Robbins 1935, p.138 / 訳 p.210) 効用の個人間比較は基本仮定には含まれないことが分かる。

こうした倫理学と経済学とを区別するロビンズの観点には、効用の個人間比較批判の文脈から説明されるが<sup>32)</sup>、ロビンズが経済学から退けたはずの効用の個人間比較は彼の政治経済学(『本質と意義』においては応用経済学<sup>33)</sup>)の段階では用いられることが明らかとなっている。「政治的活動の問題における私の姿勢は、暫定的功利主義者と呼べるようなものの一つであった」(Robbins 1938, p.199) とロビンズは述べ、政治経済学の領域では(暫定的な)功利主義者として効用の個人間比較を仮定することを拒否しないのである。つまり、ロビンズが経済学から放逐した倫理学や効用の個人間比較は彼の政治経済学の体系では取り入れられ得るのである<sup>34)</sup>。

「経済学 Economic Scienceの主題について、私は、稀少性に条件づけられた行動のタームで説明することを支持してきた。私は選択と学習の能力を備えた意識と関連する点に経済学特有の本質があることを強調してきたが、科学としての論理的要求に影響を受けうることを否定する理由はない。

私には、なぜ我々は経済学分析がイデオロギー的偏向 ideological bias を必然的に含むという思考に陥ってしまうのか、が理解できない。しかし、経済学から政治の問題へ移行するとき、我々は本質的に科学的証明ができないような価値に関する仮定を導入することを受け入れなければならない、と私は要請する。このために、何らかの意味での価値を否定するものではないが、厚生経済学は科学的である、という主張は非常に疑わしいものであり、また、その諸仮定から導き出されうる推論のいくつかは現実性を欠いている、ということを私は主張してきた。その代わりに、私は、私が政治経済学 Political Economy と呼ぶもの—それは、それぞれの関連点において、あらゆる非科学的な仮定と関係することを示す—を提言する。また、私は、この知的活動の部門の基礎にあるべき主要な基準と推量の領域に関するいくつかの指摘を提示する。」(Robbins 1981, p.9)

ここに明らかなように、政治経済学には非科学的な仮定が用いられうるとロビンスは述べている。先に確認した効用の個人間比較は非科学的な内容を含む仮定であるため、彼の政治経済学において効用の個人間比較が仮定されうるといえる。この仮定はロビンスの経済学の領域には仮定されないものであるが、基本仮定には属さないため副次的な仮定の一つに分類できる。このように考えると、ロビンスにおける経済学と政治経済学を区分する基準の一つは、非科学的な仮定が含まれるか否かにあると言えよう。そのうちロビンスによって明示されたものが、観察や内省によって明らかではない効用の個人間比較の仮定であった。

## VI. おわりに

同じような境遇の経済主体の間で等しい所得から得られる満足は等しいとする効用の個人間比較の仮定はロビンスの政治経済学の段階において有意義ではあるが、それでも「この仮定が、確かめられる事実に基づいているということを証明する方法は全然ない」(Robbins 1935, p.138 / 訳 p.210)のである。ここでロビンスがいう「確かめられる事実」とは、客観的な観察に基づくものだけではなく個人の内省によるものも含まれる。

既に指摘したように、ロビンスにおいて個人の相

対的な価値評価の体系は内省によって明らかであり、また政治経済学の段階では倫理的価値判断も考慮されうる。ロビンスは「経済学と他の諸社会科学、および経済学と道徳哲学との境界を明示」(Robbins 1935, p.viii / 訳 p.xi)することを試みたが、ロビンスの経済学方法論の全体像は経済学と政治経済学の二つの領域に及ぶものとして捉えられる必要があるだろう。こうしたロビンスの方法論が提示することは、倫理学や価値判断の排除ではなく、個々の領域に用いられる仮定の性質に関わる区別を明確化し自覚することにある<sup>35)</sup>。このように考えると、倫理的な価値判断は、ロビンスの政治経済学の基礎をなす経済学とも決して無関係ではない。経済学の本質は価値判断と内省を用いるモラルサイエンスだとするケインズの主張 (Keynes 1938) とロビンスとの溝は、従来の理解ほど深いものではないのかもしれない。

基本仮定と副次的な仮定を区別しそれらの仮定の意味内容を正確に理解しながらであれば、さまざまな経済学を構築することが出来るのがロビンスの経済学方法論の特徴といえる。これによって、ロビンスの経済学はさまざまな形を見せることとなる。稀少性定義を中心とする基本仮定によって稀少性の枠組みに基づいたミクロの基礎をもつ経済学を基本としつつ、副次的な仮定を慎重に適用していくことによってロビンスの経済学は大きく変化する。例えば完全合理性や経済人の仮定を用いることで、ワルラス、パレートのような純粋経済学としての分析が可能となる。また表面上は否定しつつも応用経済学においてはその意義を認めた効用の個人間比較やその他の規範的命題の仮定によって、社会的計算を必要とするようなロビンスにおける政治経済学の領域へ移ることができる。ロビンスにおける基本仮定は、「稀少性定義」としての経済学の領域を定めるという点でマズグレーブが「領域についての仮定」と呼ぶものに対応する。また、副次的な仮定は、経済人の仮定のように実際の分析によって仮定の是非に立ち返ることや、効用の個人間比較のように暫定的に仮定される特徴がある。これはマズグレーブの「ヒューリスティックな仮定」に対応していると考えられる。

ロビンスが経済学と倫理の区別を主張したのはあくまでも基本仮定の中に心理学や倫理を含むべきではないという意味においてであり、純粋経済学からは排除されたと考えられているそれらの諸要素を導入した経済学分析の意義を否定したわけではないの



である。この意味で、ロビンズの主張にみられる方法論的な射程は、ワルラスなどの純粋経済学やケインズが主張したモラルサイエンスとしての経済学にも接近する。

こうした副次的な仮定を用いる段階の射程に加えて、基本仮定の枠組みが示す射程についても指摘したい。基本仮定の段階における「目的のある」広義の合理性は、近代ミクロ経済学の定義から非合理的な行動とみなされる行動をも「合理的」な行動に含める。こうした見方は、合理的な行動からのアノマリー（乖離）としての人間行動を扱う行動経済学の観点に接近するものとして捉えることが出来る。ロビンズの主張は行動経済学の方法論的基礎としても当てはまりうるという見方からも、彼の方法論的な射程の広さが伺える。

## 謝辞

本研究は JSPS 科研費 JP18K01532 の助成を受けたものです。

## 注

- 1) 「経済理論の諸命題は、すべての科学的な理論と同様に、一連の仮定から演繹されたものであることは疑問の余地がない。そしてこれらの仮定のうち主要なものはすべて、財の稀少性—これがわれわれの科学の主題である—が現実の世界に実際に現れる表現形態についての単純にして明白な経験的事実をなんらかの形で含んでいる仮定である。・・・これらの仮定は、ひとたびその本質が充分に理解されるならば現実におけるその対応物の存在が広範囲の論争を許すような仮定ではない。われわれはそれらの妥当性を確立するために管理された実験を必要としない。すなわち、これらの仮定は、あまりにもわれわれの日常経験していることからであるから、われわれはただ、それらは明瞭と認められる、と述べさえすればよいのである。」(Robbins 1935, pp.78-79 / 訳 pp.119-120)
- 2) ロビンズとウィックスティードの類似性については田中 (2014) を参照。
- 3) 「経済学のヨリ一般的な諸命題を効果的に応用するためには、しばしば正当に歴史的相対的な資料とよびうるものを検討することによって得られる一連の副次的な仮定をもって、それらの命題を補足することが重要である、ということは全く正しい。このことがなされないと不当な誤りをおかしやすいことは確かである。けれどもその主たる仮定が同一の意味において歴史的相対的なものであるというのは正しくない。・・・ただこのことを理解しえないために、そして副次的な仮定のみにあまりに気をとられているために、経済学の諸法則は時間と空間のある一定の状態に限定される、

それは純粋に歴史的な性格のものである、などといった見解の肩をもちうるのである。」(Robbins 1935, pp. 80-81 / 訳 pp.122-123)

- 4) 稀少性定義が意味する4条件についてのより詳細な検討は田中 (2018) を参照。
- 5) 「技術的なものは、一つの目的の達成と関連するが、経済的なものは多くの目的をもつ。」(Robbins, 1971, 訳 pp.159-160)
- 6) 「稀少性とは、たんに、めったに存在しないということの意味するものではない。それは需要に関連しての有限性を意味している。良い卵が希少だというのは、それに対する需要の面からみて、それがすべてにゆきわたるだけ存在していないからである。これに反し、悪い卵は、存在量においてははるかに少ない—われわれもまたそうあってほしいものだと思うが—のであるけれども、われわれの意味では、それは全然希少であるとはいえない。それはむしろ余分なのである。」(Robbins, 1935, p.46 / 訳 pp.70-71)
- 7) 「希少であるのは『時間』そのものではなく、むしろ手段として考えられたわれわれ自身の可能性である、という点は十分明らかにされねばならぬ。」(Robbins, 1935, p.14 / 訳 p.23)
- 8) 「マイヤー教授のはなはだあかめけた、この区分の表わし方を使えば、技術の問題は一つの目的と多数の手段があるときに生じ、経済の問題は目的・手段ともに多数あるときに生ずるのである」(Robbins, 1935, p.35/ 訳 p.55) とあるように、目的だけでなく手段についても複数あることが意図されている。
- 9) 「このことは不必要な細かい区別立てのように思われるかもしれない。現に本書の第一版では、わたくしはこの理由によってこれを省略した。けれどもいくつかの目的には階層的序列が存在するという条件は、価値論においてきわめて需要であるから、この段階においてすらそれを明示的に述べておく方がよいように思われるのである」(Robbins 1935, p.14 / 訳 pp.21-22)。第1版の翻訳は小峯、大槻訳 (2016) を参照。
- 10) 脚注において、相対的な価値判断が意味する目的の序列の仮定については「稀少性定義」を議論する第一章第三節の参照を促している。(Robbins 1935, p.76 / 訳 p.116)
- 11) 「純粋力学においてわれわれは物体のある種の与えられた属性の存在の意味内容を探究する。純粋経済学においてわれわれは、代替的な諸用途をもった希少な諸手段の存在の意味内容を考察する。すでにみたように、相対的な価値判断の仮定はすべてのそれにつづく複雑な分析の基礎なのである。」(Robbins 1935, p.83 / 訳 p.126)
- 12) 「経済分析の根本概念は相対的な価値判断という考えである。そしてすでにみたように、われわれは異なった財は異なった限界において異なった価値をもつと仮定するけれども、なぜこれらの個々の価値評価が存在するかを説明することは、われわれの問題の一部と考えるのである。われわれはこれらの価値評価を所与



- と考える。われわれに関するかぎり、われわれの経済主体は、純粹の利己主義者・純粹の利他主義者・純粹の禁欲主義者、純粹の官能主義者、あるいは一はるかでありそうなもの—これらすべての衝動のまじりあったかたまりでありうる。」(Robbins 1935, p.94-95 / 訳 p.143-144)
- 13) 「事実の記録としては、物理的計算は罪のないものであり、かつある点では有用であるかもしれないけれども、しかし経済学者の見地からすれば、それは相対的価値判断からきり離してはなんらの意義ももっていない…物理的系列の意義はつねに相対的価値判断という背景に依存するのである。」(Robbins 1935, p.55 / 訳 p.84)
- 14) 「事実、われわれは選択・無差別・選好等のような言葉を内的経験の形で理解する、ということは全く確かなことである。」(Robbins 1935, pp.87-88 / 訳 p.133)
- 15) ある個人Aのmとnの選好順序を確認する方法として、内省によるテストとAを実際に行動させるテストの二つが考えられている。(Robbins 1935, p.139 / 訳 p.209)
- 16) 「われわれは自然科学においてなされないことはなにごととしてはならぬ、という議論ははなはだ誘惑的である。けれどもこの議論が実際に正当化されるか否かは疑わしい。結局、われわれの仕事は行動のある種の側面を説明することである。そしてこのことがはたして全く精神的な要素を含まないタームでなされうるか否かはすこぶる疑わしい。…経済的なもの、というわれわれの考え方にとって根本的に重要な、目的という概念は、たんに外面的な行動だけのタームでは定義することが出来ない。もしわれわれが、目的の多様性に関連しての手段の稀少性から生ずる諸関係を説明すべきであるならば、必然的に、少なくとも、いわば方程式の半分は精神的性質のものでなければならぬのである。」(Robbins 1935, pp.87-88 / 訳 p.133)
- 17) 「しかしながら、たとえわれわれが、経済学の対象を価格のような観察可能なものの説明に限定するとしても、われわれは、主観的ないし心理的な性質を持った要素に訴えるのでなければ、それを説明することは実際不可能である、ということを見いだすであろう。」(Robbins 1935, p.88 / 訳 p.134)
- 18) 主体に心理的な要素が含まれたとしても、心理学と経済学を区別するロビンスの観点は維持されている。「分析的経済学の諸命題が、なにが特殊の心理学に依存するということは正しくないけれども、しかしそれらは、実に最も明白に、心理的—あるいはおそらく精神的といった方がよいであろう—な性質をもった要素を含んでいるということは、すでに述べた全てのことから明らかなはずである。」(Robbins 1935, p.86 / 訳 p.131)
- 19) 「もしわれわれが経済学の主題のあらゆる定義が必然的に包摂する問題を十分に説明すべきものであるとすれば、われわれは心理的な要素を含まざるをえないこととなるのである。…およそいかなる社会科学にせよ、その最も完全に発達した部分の一つの、この最も重要な問題を吟味しつつ、われわれは実に、社会科学と自然科学の本質的な相違の一つに逢着したかのようである。」(Robbins 1935, p.89 / 訳 pp.135-136)
- 20) コールドウェルは合理性に関するロビンスの議論に触れた上で、ロビンスが採用する合理性は「選択の無矛盾性」であるとする (Caldwell 1982, p.138)。
- 21) コールドウェル (2005) はロビンスの "purposive" の概念を取り挙げ、これが現実の人間行動の特徴を示すこと、完全合理性や合理的経済人の仮定に変容することを指摘している (Caldwell 2005, pp.190-191)。
- 22) 「しかしながら、本書の中には、はるかに強く改定の必要が認められた部分がある。わたくしは、経済学的一般法則の本質について述べた章に決して満足できなかった。…それゆえ、わたくしは、この章の大部分を書き改めるとともに、その範囲を拡張して、純粹に合理的な行動という仮定の意味—それは初版では説明がくどくなるのを避けるために省略したものである—といったような若干のいっそう複雑な諸問題をも取扱うことにした。」(Robbins 1935, pp.x-xi / 訳 pp. xiv-xv)
- 23) ロビンスが合理的行動について加筆した理由はJ. ロビンソンの指摘を受けてのことである (Robbins 1935, p.86 / 訳 p.139)。コールドウェル (2005, p.190) を参照。
- 24) ロビンス (1935, pp.91-94 / 訳 pp.138-143)、田中 (2018) を参照。
- 25) ロビンス (1935, pp.91-92 / 訳 p.139) を参照。
- 26) ロビンスの合理性を purposive と指摘する研究は Ross (2007)、Oliveira and Suprinyak (2018) を参照。
- 27) コールドウェル (1982) の整理はこれと異なり、ロビンスの合理性を選好の推移性と位置付け、非現実的な仮定であるとする。
- 28) 「ロビンスにしてみれば、経済学の客観性を守ることだけが問題であり、そのために、価値判断を経済学の外部へ追い払わねばならなかった。追われて行く価値判断に向って、倫理学という彼岸の土地を指示したのは、せめてもの親切であった。」(清水 1969, p.51)
- 29) 「…その間に関係ありとして価値判断抜きを経済学を打ち立てようとする学者に、ロンドン学派のロビンスがあり、このロビンスの考え方が極めてローザンヌ学派的な考え方の特徴を表している…」(杉本 1981, p.198)
- 30) 「しかしわれわれが、千ボンドの所得からAが得る満足とその二倍の大きさの所得からBが得る満足といについて意見が違ったとせよ。かれらにたずねることはなんの解決ももたらさないであろう。…内省によって、AはBの心の中に起っていることを測定することはできないし、またBはAの心の中に起っていることを測定することはできない。異なった人々の満足を比較する方法は全然ないのである。」(Robbins 1935,

pp.139-140 / 訳 pp.209-210)

- 31) 「ところで、もちろん、われわれは日々の生活において実際つねに、この比較をなしうと仮定している。けれども、種々さまざまな時と所において実際になされる仮定の多様性こそは、それらの仮定が慣例的な性質のものである証拠である。」(Robbins 1935, p.139 / 訳 p.210)
- 32) 杉本 (1981), 木村 (2004) などを参照。
- 33) 「応用経済学は『もしあなたがこのことをしたいと思うならば、あなたはあのことをせねばならぬ』・『もししかじかのことが究極的な善であると考えらるべきだとすれば、このことは明らかにそれと矛盾する』という形式の諸命題からなっている」(Robbins 1935, p.149 / 訳 p.225)。
- 34) 効用の個人間比較などイギリス伝統の功利主義に連なる価値判断は、経済学 Economics ではなく政治経済学 Political Economy (応用経済学) の領域で用いられ得ることが指摘されている。ロビンズによる Economics と Political Economy の区別は1937年に初めて現れた (小峯 2007, pp.385-387)。
- 35) A. センは、ロビンズと規範的アプローチが親和的だと指摘する (Sen 1997, p.113/ 訳 p.127)。また釜賀 (2015) は J. ロールズの反照的均衡と適合的であるとし、ロビンズの経済学が間接的に倫理学と関係をもつ可能性を指摘している。

## 参考文献一覧

- 釜賀浩平 (2015) 「Lionel Robbins, *An Essays on the Nature and Significance of Economic Science*, 2nd edition, Macmillan (1935) - 科学としての経済学とは何か -」『社会科学研究』第66巻 2 号, 121-143頁。
- 木村雄一 (2004) 「ライオネル・ロビンズと効用の個人間比較」『経済論叢』第173巻 2 号, 50-72頁。
- 小峯敦 (2007) 『ベヴァリッジの経済思想』昭和堂。
- 塩野谷裕一 (2009) 『経済哲学原理 解釈学的接近』東京大学出版会。
- 杉本栄一 (1981) 『近代経済学の解明 (上)』岩波書店。
- 田中啓太 (2014) 「ウィックスティードからロビンズへ：方法論と人間観から見る類似性」『経済科学』第61巻4号, 51-69頁。
- \_\_\_\_\_ (2018) 「L.ロビンズの経済学における行動モデルの検討：合理的な経済人と稀少性定義の距離」『尚美学園大学総合政策論集』第27号, 75-93頁
- 松嶋敦茂 (1993) 「効用の個人間比較をめぐって」『経済学史学会年報』第31巻31号, 34-46頁。
- \_\_\_\_\_ (1996) 『現代経済学史1870-1970—競合的パラダイムの展開—』名古屋大学出版会。
- 安井琢磨(編著)(1980)『近代経済学と私—安井琢磨対談集—』木鐸社。
- Backhouse, R. E & Medema, S. G (2009), "Defining Economics: The Long Road to Acceptance of the Robbins Definition," *Economica*, vol. 76, sp1, pp. 805-820.

- Backhouse, R. E & Durlauf, S. N (2009), "Robbins on Economic Generalizations and Reality in the Light of Modern Econometrics," *Economica*, vol. 76, sp1, pp. 873-890.
- Caldwell, B. J (1982), *Beyond Positivism Economic Methodology in the Twentieth Century*, Allen & Unwin, 堀田一善, 渡部直樹 (監訳) (1989) 『実証主義を超えて—20世紀経済科学方法論』中央経済社。
- \_\_\_\_\_ (2005), *Hayek's Challenge AnIntellectual Biography of F. A. Hayek*, The University of Chicago Press.
- Friedman, M (1953), "The Methodology of Positive Economics," In *Essays in Positive Economics*, 3-43, 佐藤隆三, 長谷川啓之 (訳) (1977) 「実証経済学の方法」『実証的経済学の方法と展開』富士書房。
- Hands, D. Wade (2001), *Reflection without Rules*, Cambridge University Press.
- Howson, S (2011), *Lionel Robbins*, Cambridge: University Press.
- Keynes, J. M (1938), *The Collected Writings of John Maynard Keynes, XIV, The General Theory and After, Part II Defence and Development*, Macmillan, 清水啓典, 柿原和夫, 細谷圭訳 (2016) 『ケインズ全集14 一般理論とその後 第2部 弁護と発展』東洋経済新報社。
- Musgrave, Alan (1981), "'Unreal Assumptions' in Economic Theory: The F-Twist Untwisted," *Kyklos*, Vol. 34, Issue. 3, pp. 377-387.
- O'Brien, D. P (1988), *Lionel Robbins*, London: Macmillan.
- \_\_\_\_\_ (1990), "Robbins Lionel, and the Austrian Connection," *History of Political Economy*, vol. 22, pp. 155-184.
- Oliveira, Thiago. Dumont, and Suprinyak, Carlos. Edoardo (2018), "The Nature and Significance of Lionel Robbins' Methodological individualism," *Economia*, Vol.19, Issue 1, pp. 24-37.
- Robbins, L (1932), *An Essay on The Nature and Significance of Economic Science 1st ed*, Macmillan, 小峯敦, 大槻忠史 (訳) (2016) 『経済学の本質と意義』京都大学学術出版会。
- \_\_\_\_\_ (1935), *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 2nd ed, London: Macmillan, 辻六兵衛訳 (1957) 『経済学の本質と意義』, 東洋経済新報社。
- \_\_\_\_\_ (1971), *Autobiography of an Economist*, Macmillan, 田中秀夫 (監訳) (2009) 『一経済学者の自伝』ミネルヴァ書房。
- \_\_\_\_\_ (1981), "Economics and Political Economy," *The American Economic Review*, Vol. 71, No. 2, pp. 1-10.
- \_\_\_\_\_ (1984), *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 3rd ed,

Macmillan.

Ross, D (2007), "Robbins, positivism and the demarcation of economics from psychology," F. Cowell, A. Witztum (Eds.) (2007), *Lionel Robbins' Essay on the Nature and Significance of Economic Science. 75th Anniversary Conference Proceedings*, London, pp. 120-151.

Samuelson, Paul. A (1963), "Problems of Methodology — Discussion," *American Economic Review* Vol. 53, pp. 231-236.

Sen, A (1987), *On Ethics and Economics*, New York : B. Blackwell, 徳永澄憲, 松本保美, 青山治城訳 (2002)『経済学の再生 道徳哲学への回帰』麗澤大学出版会。

\_\_\_\_\_ (1997), *On economic inequality, Expanded ed. with a substantial annexe by James E. Foster and Amartya Sen*, Clarendon Press, 鈴木興太郎, 須賀晃一(訳) (2000)『不平等の経済学 ジェームズ・フォスター, アマルティア・センによる補論「四半世紀後の『不平等の経済学』」を含む拡大版』東洋経済新報社。